



2026年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（非連結）

2025年8月6日

上場会社名 株式会社 テクノメディカ

上場取引所 東

コード番号 6678 URL <https://www.TechnoMedica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 實吉 政知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 中原 志郎

TEL 045-948-1961

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,757	△12.1	△2	—	23	△90.8	16	△90.5
2025年3月期第1四半期	1,999	12.9	250	207.2	255	180.3	173	140.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.38	—
2025年3月期第1四半期	25.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	16,661	13,934	83.6
2025年3月期	17,938	14,389	80.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 13,934百万円 2025年3月期 14,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	68.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の業績予想（2025年 4月 1日～2026年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△2.8	150	△50.8	150	△49.8	110	△50.4	15.89
通期	10,600	7.0	1,480	13.8	1,480	13.5	1,100	9.5	158.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	8,760,000 株	2025年3月期	8,760,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,837,285 株	2025年3月期	1,831,712 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	6,926,212 株	2025年3月期1Q	6,912,300 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

[独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書]

巻末

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いた一方、実質賃金の低迷による個人消費の伸び悩みや、米国の通商政策にまつわる不透明感など、懸念材料も多い中で推移しました。

医療業界では、医療サービスの需要が一層高まる一方、医療施設の経営環境は、資材・光熱費の高騰や、医療現場の働き方改革に伴う勤務体制の見直しによる人手不足・人件費の増加などにより、極めて厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で当社は、主力製品である採血管準備装置および関連システムについて一層の付加価値を追求し、各施設の検査業務の効率化に寄与するソリューションを提案してまいりました。検体検査装置に関しては、ハンディ型、デスクトップ型を取り揃えて拡販を続けてまいりました。消耗品等については、原材料費の高騰による影響を受けながらも、引き続き安定供給に努めてまいりました。また、医療施設向けの製品にとどまらず、一般ユーザーにも手軽に利用いただけるセルフモニタリング製品の開発・販売にも注力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,757,102千円（前年同期比12.1%減少）となりました。国内市場における採血管準備装置・システムの販売案件が少ない時期であったことから、売上は前年度を下回りました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比0.4ポイント増加し17.2%となりました。

利益面に関しては、売上高の減少に伴い、売上総利益が811,804千円（前年同期比19.5%減少）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が前年同期を上回った他、賃上げ対応による人件費の増加などにより、814,667千円（前年同期比7.4%増加）となり、この結果2,862千円の営業損失（前年同期は250,569千円の営業利益）となりましたが、為替差益等があったことにより、経常利益は23,516千円（前年同期比90.8%減少）、四半期純利益は16,480千円（前年同期比90.5%減少）となりました。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置・システム

当第1四半期累計期間における採血管準備装置・システムの売上高は359,791千円（前年同期比35.3%減少）となりました。国内市場においては、大規模施設向けの機器・システムの販売案件が少ない時期であったことにより、売上高は268,672千円（前年同期比45.4%減少）であった一方、海外市場においては、主に東南アジア地域および台湾における売上が前年同期を上回り、売上高は91,119千円（前年同期比41.9%増加）となりました。

・検体検査装置

当第1四半期累計期間における検体検査装置の売上高は121,282千円（前年同期比5.2%減少）となりました。国内市場・海外市場ともに、デスクトップ型の血液ガス分析装置の売上が前年同期を下回り、国内市場の売上高は67,293千円（前年同期比5.5%減少）、海外市場の売上高は53,989千円（前年同期比4.8%減少）となりました。

・消耗品等

当第1四半期累計期間における消耗品等の売上高は1,276,028千円（前年同期比2.9%減少）となりました。国内市場では安定した需要が続く、売上高は1,119,019千円（前年同期比1.8%増加）となった一方、海外市場では、前年同期には機器の売上に伴う消耗品売上の増加があったことから、売上高は前年同期を下回る157,009千円（前年同期比27.0%減少）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は16,661,060千円となり、前事業年度末比1,277,558千円減少しました。これは主に、商品及び製品が374,673千円増加した一方、売掛金が1,220,509千円減少、現金及び預金が392,365千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債の残高は2,726,639千円となり、前事業年度末比822,915千円減少しました。これは主に、賞与引当金が78,000千円増加した一方、買掛金が685,203千円減少、未払金が199,134千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は13,934,420千円となり、前事業年度末比454,642千円減少しました。これは、配当金の支払いが471,123千円、四半期純利益が16,480千円であったことによるものであります。なお、自己資本比率は83.6%となり、前事業年度末比3.4ポイント増加しました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日付の2025年3月期決算短信で発表した2026年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,061,387	8,669,022
受取手形	32,705	21,780
電子記録債権	589,237	581,171
売掛金	3,282,566	2,062,057
商品及び製品	2,182,141	2,556,815
仕掛品	235,389	277,523
原材料及び貯蔵品	189,853	191,727
前払費用	49,815	34,602
未収消費税等	48,805	990
その他	6,398	6,780
流動資産合計	15,678,302	14,402,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,281,294	1,281,294
減価償却累計額	△795,964	△806,024
建物（純額）	485,330	475,269
構築物	5,042	5,042
減価償却累計額	△2,769	△2,804
構築物（純額）	2,273	2,238
機械及び装置	354,269	368,569
減価償却累計額	△272,363	△277,289
機械及び装置（純額）	81,905	91,279
工具、器具及び備品	338,083	337,971
減価償却累計額	△299,429	△300,824
工具、器具及び備品（純額）	38,653	37,146
土地	787,326	787,326
建設仮勘定	8,602	18,870
有形固定資産合計	1,404,091	1,412,130
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	405	347
ソフトウェア	58,176	59,027
無形固定資産合計	59,759	60,553
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期前払費用	220,541	195,790
繰延税金資産	465,776	481,049
その他	102,637	101,555
投資その他の資産合計	796,466	785,905
固定資産合計	2,260,316	2,258,588
資産合計	17,938,618	16,661,060

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,575,520	890,316
未払金	284,837	85,702
未払費用	95,391	108,061
未払法人税等	94,036	29,544
前受金	894,668	864,700
預り金	10,343	47,701
賞与引当金	196,290	274,290
役員賞与引当金	14,625	14,625
前受収益	107,691	136,143
その他	1,759	1,191
流動負債合計	3,275,163	2,452,276
固定負債		
退職給付引当金	239,246	239,217
その他	35,145	35,145
固定負債合計	274,392	274,362
負債合計	3,549,555	2,726,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	996,162	996,162
利益剰余金	16,265,084	15,810,441
自己株式	△3,941,983	△3,941,983
株主資本合計	14,389,063	13,934,420
純資産合計	14,389,063	13,934,420
負債純資産合計	17,938,618	16,661,060

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,999,032	1,757,102
売上原価	990,080	945,298
売上総利益	1,008,952	811,804
販売費及び一般管理費	758,382	814,667
営業利益又は営業損失 (△)	250,569	△2,862
営業外収益		
受取利息	70	81
受取配当金	0	0
為替差益	1,556	12,988
受取賃貸料	2,240	2,388
受取保険金	-	10,000
その他	1,193	920
営業外収益合計	5,062	26,379
経常利益	255,632	23,516
特別損失		
固定資産除却損	-	26
特別損失合計	-	26
税引前四半期純利益	255,632	23,490
法人税、住民税及び事業税	104,787	22,282
法人税等調整額	△22,681	△15,272
法人税等合計	82,106	7,009
四半期純利益	173,525	16,480

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	24,460千円	23,733千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月4日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人シドー

横浜事務所

指定社員 公認会計士 大西 洋介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 沢田石 吉英
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テクノメディカの2025年4月1日から2026年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。